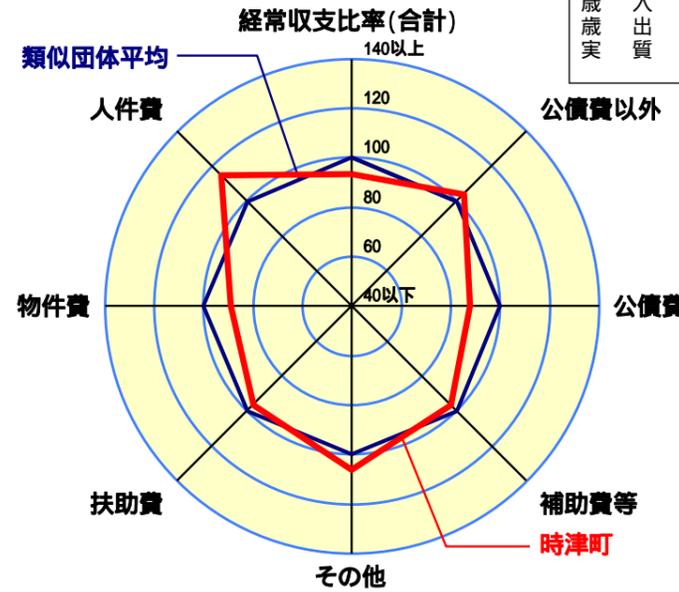


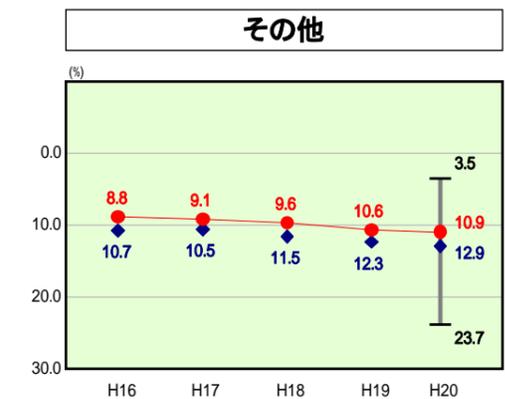
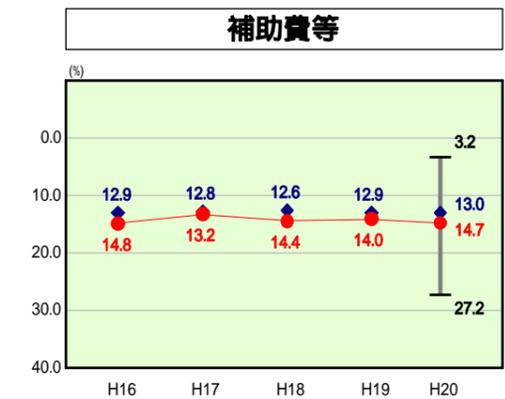
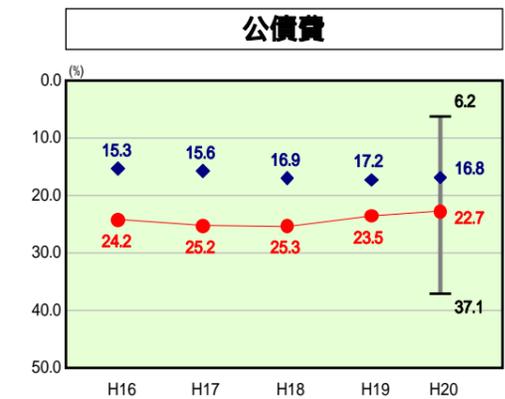
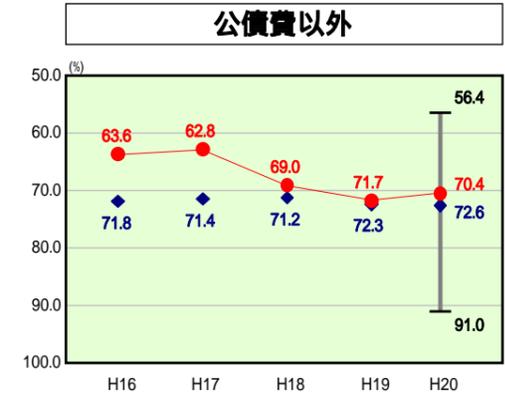
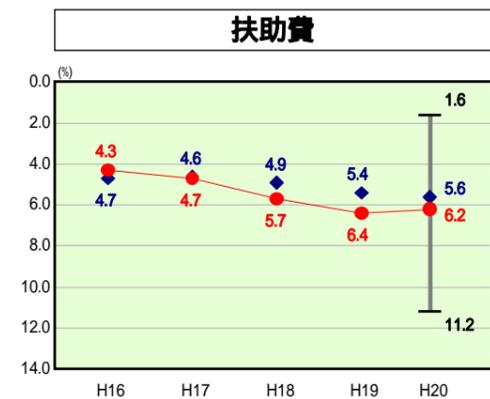
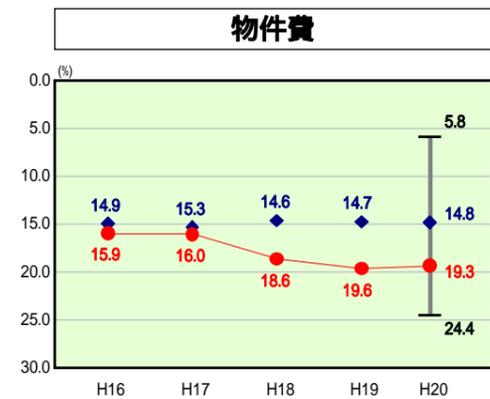
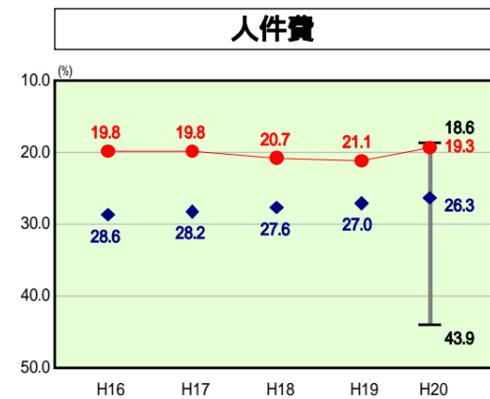
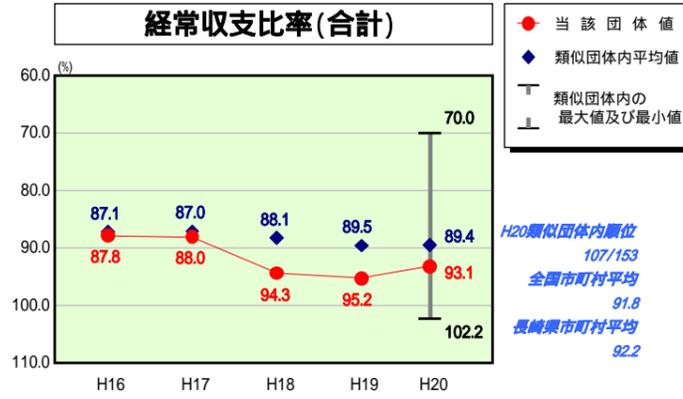
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	30,135人(H21.3.31現在)
面積	20.73 km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,854,054千円
歳入総額	8,889,999千円
歳出総額	8,463,771千円
実質収支	321,679千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**【人件費】**  
 職員数が類似団体と比較して少ないため、経常収支比率の人件費分が低くなっている。これは早くから業務の外部委託に積極的に取り組み、事務の効率化や職員定員の抑制に努めてきた結果である。今後も住民サービスを低下させることのないよう配慮しながら、事務の効率化や適正な定員管理に努める。

**【物件費】**  
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者制度の導入により、社会教育施設などの管理・運営を教育振興公社に委託しているため、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが生じているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも表れている。今後も現在実施している事業評価や指定管理者制度を導入することにより、経費の削減に努める。

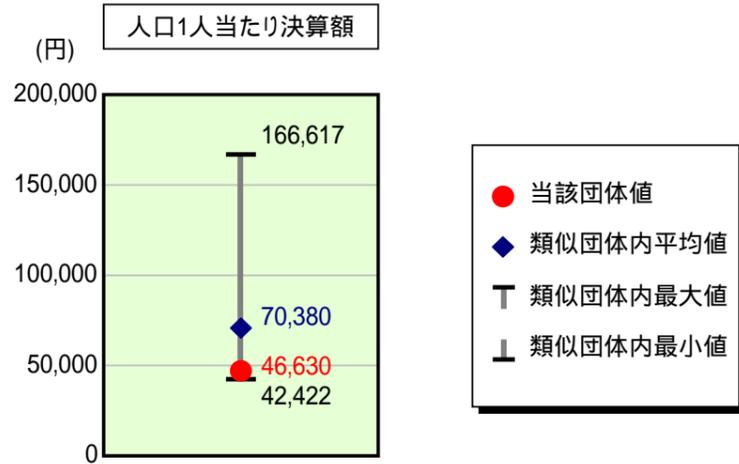
**【扶助費】**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、保育所運営扶助費、障害者福祉扶助費、児童手当給付費が上昇していることがあげられる。次年度からの子ども手当の支給開始により、さらに上昇することが予想されるため、今後とも、各種手当・サービス等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

**【公債費】**  
 公債費に係る経常収支比率が昨年度と比較すると0.8%減少しているのは、繰上償還や普通建設事業の選択を厳しく行い、地方債の発行を抑制したことが主な要因である。しかしながら、類似団体と比較すると依然として高い水準にあるため、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が微増したのは、平成19年度からの繰越事業である日並左底線道路事業や西時津左底線街路事業が多額であったことが主な要因である。来年度以降は、長崎市北消防署浜田出張所の建て替え工事、学校耐震化整備事業、第2土地区画整理事業等が控えており、普通建設事業費は増加する傾向にある。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



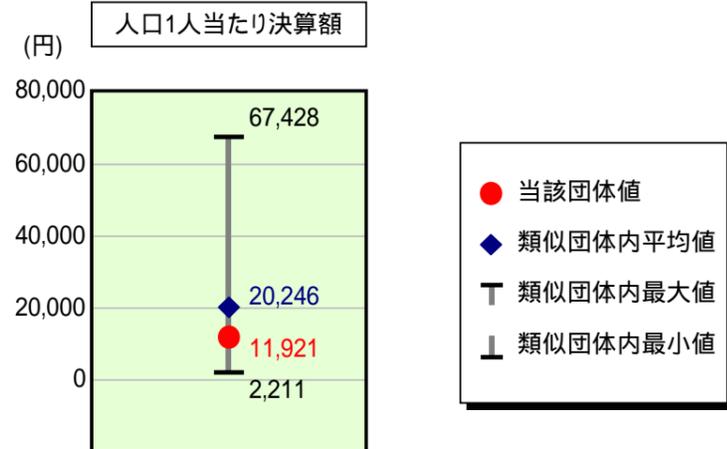
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,286,600	42,695	60,148	29.0
賃金(物件費)	76,561	2,541	4,385	42.1
一部事務組合負担金(補助費等)	7,916	263	7,506	96.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,202	4,155	3,106	33.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,220	74	1,188	93.8
退職金	93,297	3,096	6,086	49.1
合計	1,405,202	46,630	70,380	33.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.38	6.73	2.35
ラスパイレス指数	101.8	96.1	5.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

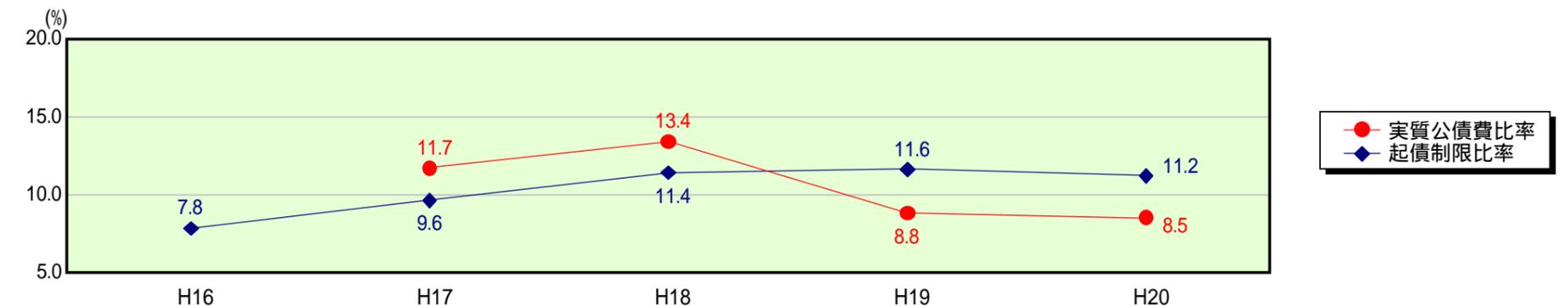


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,069,686	35,496	32,075	10.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	443,860	14,729	10,000	47.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3	0	4,047	100.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,074	268	1,507	82.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,162,381	38,572	27,406	40.7
合計	359,242	11,921	20,246	41.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

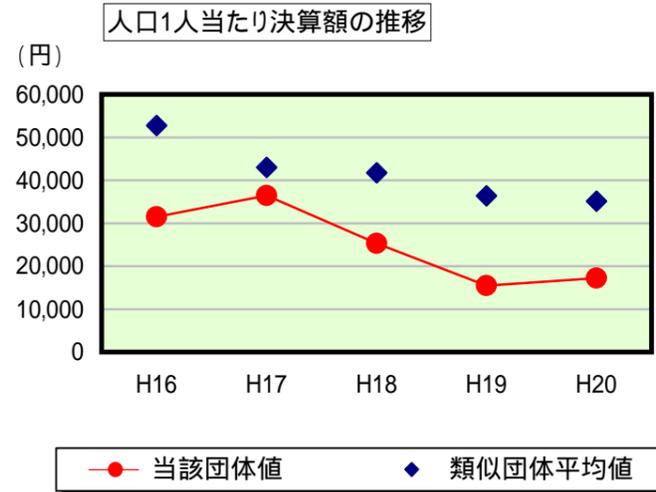
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長崎県 時津町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	919,607	31,523	21.8	52,737	11.9	9.9
うち単独分	798,594	27,374	24.0	35,895	7.7	16.3
H17	1,080,762	36,425	15.6	42,971	18.5	34.1
うち単独分	656,782	22,135	19.1	27,006	24.8	5.7
H18	750,556	25,279	30.6	41,759	2.8	27.8
うち単独分	482,050	16,236	26.7	25,833	4.3	22.4
H19	464,509	15,505	38.7	36,358	12.9	25.8
うち単独分	274,729	9,170	43.5	21,039	18.6	24.9
H20	518,536	17,207	11.0	35,141	3.3	14.3
うち単独分	361,270	11,988	30.7	20,483	2.6	33.3
過去5年間平均	746,794	25,188	12.9	41,793	9.9	3.0
うち単独分	514,685	17,381	16.5	26,051	11.6	4.9